高知県無人航空機による空中散布実施要領

高知県農業振興部

高知県無人航空機による空中散布実施要領

平成 28 年 1 月 19 日制定
平成 28 年 4 月 27 日一部改正
平成 29 年 9 月 25 日一部改正
平成 30 年 5 月 1 日一部改正
令和元年 7 月 30 日一部改正

第 1 条 趣 旨

本県における無人航空機による空中散布の実施については、「無人ヘリコプターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」及び「無人マルチローターによる農薬の空中散布に係る安全ガイドライン」（令和元年 7 月 30 日付け元消安第 1388 号農林水産省消費・安全局長通知、以下「無人ヘリガイドライン」及び「無人マルチローターガイドライン」という）、「空中散布等を目的とした無人航空機の飛行に関する許可・承認の取扱いについて」（平成 27 年 12 月 3 日付け国空航第 734 号国空機第 1007 号国土交通省航空局長及び 27 消安第 4546 号農林水産省消費・安全局長通知、以下「両局長通知」という）のほか、この要領の定めるところに従い、安全かつ適正な農薬使用を行い安全運航等を図ることとする。

第 2 条 定義

この要領において、以下に掲げる用語は、次の定義に従うものとする。

(1) 無人航空機

航空法（昭和 27 年法律第 231 号）第 2 条第 22 項に定める「無人航空機」

(2) 空中散布

無人航空機を用いて行う空中からの農薬、肥料、種子若しくは融雪剤等の散布

(3) 防除実施者

空中散布の作業を実施する者

(4) 実施主体

防除実施者及び防除委託者

(5) 防除委託者

空中散布の作業を自らは行わずに他者に委託する者

(6) 補助者

無人ヘリコプターまたは無人マルチローターの飛行状況、周辺区域の変化等を監視し、的確な指導を行うとともに、飛行経路の直下及びその周辺に第三者が立ち入らないよう注意喚起を行い、操縦者を補助する者

第3条 空中散布の実施

1 空中散布の計画

(1) 実施主体は、空中散布の実施区域周辺を含む地理的状況（住宅地、公共施設、水道水源、蜂、蚕、魚介類その他水産動植物の養殖場等に近接しているかなど）、耕作状況（収穫時期の近い農作物や有機農産物の生産ほ場が近接しているかなど）等の作業環境を十分に勘案し、実施区域及び実施除外区域の設定、散布薬剤の種類及び剤型の選定（粒剤、微粒剤等の飛散の少ない剤型）等の空中散布の計画について検討を行い、実施場所、実施予定月日、作物名、散布農薬名、10a当たりの使用量又は希釈倍数等について記載した空中散布計画書（別記様式1）を作成する。

(2) 防除委託者は、防除実施者と十分に連携して空中散布の計画を検討する。

(3) 実施主体は、(1)の空中散布計画書を、空中散布を実施する月の前月末までに、環境農業推進課長に提出して指導及び助言を受けること。また、当該地域の地図も提出することとする。当該届出については、電子メールによる提出を可能とする。

実施計画に変更があった場合は、別記様式1により、すみやかに変更内容を環境農業推進課長に提出すること。

2 空中散布の実施に関する情報提供

(1) 実施主体は、空中散布の実施区域及びその周辺に学校、病院等の公共施設、家屋、蜜蜂の巣箱等がある場合、当該施設の利用者、居住者、養蜂家等に対し、農薬を散布しようとする日時、農薬使用の目的、使用農薬の種類及び実施主体の連絡先を十分な時間的余裕を持って情報提供し、必要に応じて日時を調整する。

(2) 実施主体は、天候等の事情により空中散布の日時等に変更が生じる場合、変更に係る事項について情報提供を行う。

(3) 実施主体は、空中散布の実施区域周辺において人の往来が想定される場合、作業中の実施区域内への進入を防止するため、告知、表示等により空中散布の実施について情報提供を行うなどの必要な措置を講ずる。

3 実施時に留意する事項

(1) 実施主体は、操縦者、補助者等の関係者及び周辺環境等への影響に十分配慮し、風下から散布を開始する横風散布を基本に飛行経路を設定する。

(2) 操縦者は、あらかじめ機体等メーカーが作成した取扱説明書により、無人航空機及び散布装置に関する機能及び性能について理解する。

(3) 操縦者は、機体等メーカーが取扱説明書等に記載した散布方法（飛行速度、飛行高度、飛行間隔及び最大風速。無人ヘリガイドライン、無人マルチローターガイドライン別添参照。）を参考に散布を行う。

(4) (3)において、機体等メーカーによる散布方法が設定されておらず、取扱説明書等に記載がない場合は、標準的な散布方法として策定された、以下の散布方法により実施する。

	無人ヘリコプター	無人マルチローター
飛行高度	作物上 3 ～ 4 m 以下	作物上 2 m 以下
散布時の風速	3 m / s 以下 (地上 1.5 m)	
備考	飛行速度及び飛行間隔は、機体の飛行諸元を参考に農薬の散布状況を随時確認し、適切に加減する。	

- (5) 操縦者は、散布の際、農薬の散布状況及び気象条件の変化を随時確認しながら、農薬ラベルに表示される使用方法（単位面積当たりの使用量、希釈倍率等）を遵守し、散布区域外への飛散（以下「ドリフト」という。）が起こらないよう十分に注意する。
- (6) ドリフト等を防ぐため、架線等の危険個所、実施除外区域、飛行経路及び操縦者、補助者等の経路をあらかじめ実地確認するなど、実施区域及びその周辺の状況把握に努めるとともに、必要に応じて危険個所及び実施除外区域を明示しておく。
- (7) 実施主体は、散布装置が適正に散布できること（所定の吐出量において間欠的でないことなど）を使用前に確認するとともに、適時、その点検を行う。
- (8) 周辺農作物の収穫時期が近い場合、実施区域周辺において有機農産物が栽培されている場合や学校、病院等の公共施設、家屋、水道水源、蜂、蚕、魚介類その他水産動植物の養殖場等が近い場合など、農薬の飛散により危被害を与える可能性が高い場合には、状況に応じて、無風又は風が弱い天候の日や時間帯の選択、使用農薬の種類の変更、飛散が少ない剤型の農薬の選択等の対応を検討するなど、農薬が飛散しないよう細心の注意を払う。
- (9) 強風により散布作業が困難であると判断される場合には、無理に作業を続行せず、気象条件が安定するまで待機する。
- (10) 操縦者、補助者等の農薬暴露を回避するため、特に次の事項に留意する。
- ア 操縦者、補助者等は、防護装備を着用すること。
- イ 空中散布の実施中において、操縦者、補助者等は農薬の危被害防止のため連携すること。
- (11) 作業終了後、散布装置（タンク、配管、ノズル等）は十分に洗浄し、洗浄液、配管内の残液等は周辺に影響を与えないよう安全に処理する。
- (12) 実施主体は、空中散布の実施により、農業、漁業その他の事業に被害が発生し、又は周囲の自然環境若しくは生活環境に悪影響が生じた場合は、直ちに当該区域での実施を中止し、その原因の究明に努めるとともに、適切な事後処理を行う。

4 空中散布の実績

実施主体は、空中散布を実施した場合は、速やかに実施場所、実施月日、作物名、散布農薬名、10a 当たりの使用量又は希釈倍数等について記載した実績報告書（別記様式 2）を作成し、環境農業推進課長に提出すること。

当該届出については、電子メールによる提出を可能とする。

第4条 事故発生時の対応

空中散布を実施した場合の事故発生時の対応については、次のとおり実施する。

1 事故の類型は、以下のとおりとする。

(1) 農薬事故

空中散布中の農薬のドリフト、流出等の農薬事故

(2) その他

無人ヘリコプターまたは無人マルチローターの飛行による人の死傷、第三者の物件の損傷、飛行時における機体の紛失又は航空機との衝突若しくは近接事案

2 実施主体は、1の(1)に規定する事故が発生した場合は、事故報告書(別記様式3)を作成し、環境農業推進課長に提出すること。

3 事故報告書は、事故発生後直ちに第1報(事故の概要、初動対応等)を、事故発生から1ヶ月以内に最終報(事故の詳細、被害状況、事故原因、再発防止策の策定)をそれぞれ作成すること。なお、防除委託者は、防除実施者と十分連携して当該事故報告書を作成する。

4 実施主体は、1の(2)に該当する事故が発生した場合は、直ちに大阪航空局保安部運用課又は高知空港事務所に報告する。なお、夜間等の執務時間外における報告については、24時間運用されている高知空港事務所に連絡を行う。

大阪航空局保安部運用課	06-6949-6609
高知空港事務所	088-863-2620

第5条 安全使用講習会

実施主体は、県が主催する安全使用講習を受講すること。

第6条 その他

その他、空中散布に関し必要な事項は、無人ヘリガイドライン、無人マルチローターガイドライン及び両局長通知に定めるところによるものとする。